

高予第15号

令和6年度

高砂市下水道事業会計予算書

令和6年度高砂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 35,200戸
- (2) 年間総処理水量 9,310,000m³
- (3) 1日平均処理水量 25,507m³
- (4) 主要な建設改良事業 管渠・ポンプ場及び処理場整備事業
事業費 757,891千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,518,538千円
第1項 営業収益		2,231,468千円
第2項 営業外収益		2,287,068千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,954,474千円
第1項 営業費用		3,571,515千円
第2項 営業外費用		378,957千円
第3項 特別損失		1,002千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,051,371千円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		967,379千円
第1項 企業債		645,700千円
第2項 補助金		145,940千円
第3項 負担金		175,737千円
第4項 分担金		1千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,018,750千円
第1項 建設改良費		794,367千円
第2項 企業債償還金		2,221,383千円
第3項 予備費		3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公用自動車借上料	令和7年度から令和9年度まで	917千円
天川ポンプ場非常用発電機設備工事	令和7年度	145,000千円
効率的な下水道基本計画策定業務委託	令和7年度	29,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、借入先、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道業	千円 606,100	国 銀行 その他	公債証券の発行又は普通貸借の方法により借り入れる。 公債証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき100円とする。 ただし、財政又は工事の都合により、翌年度に繰越して起債することができる。	年5.00%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しが行われた場合には、当該見直し後の利率とする。	40年以内（内据置5年以内）とする。 毎年度元利均等又は元金均等の方法により償還する。 なお、借入先の融資条件に変更があるときは、その融資条件に従う。 ただし、財政の都合その他により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利の地方債に借換えることができる。
流域下水道業	39,600				
合 計	645,700				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 251,098 千円

令和6年2月26日提出

高砂市長 都 倉 達 殊

予算に関する説明書

令和6年度高砂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明	
1	下水道事業収益		4,518,538		
	1	営業収益	2,231,468		
		1	料金収益	1,173,613	下水道使用料
		2	一般会計負担金	1,054,915	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3	その他営業収益	2,940	排水設備指定工事店指定等手数料
	2	営業外収益	2,287,068		
		1	受取利息	2	預金利息等
		2	一般会計負担金	1,330,748	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		3	預託金収入	1,500	預託金償還金
		4	長期前受金戻入	950,665	長期前受金として負債に計上した資産の減価償却見合い分の収益化
		5	消費税還付金	1	
		6	雑収益	4,152	行政財産使用料等
	3	特別利益	2		
		1	固定資産売却益	1	
		2	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明
1 下水道事業費用			3,954,474	
	1 営業費用		3,571,515	
		1 管 渠 費	60,557	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	234,013	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 終 末 処 理 場 費	475,392	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 管 理 費	203,370	流域下水道の維持管理に要する費用
		5 水 洗 便 所 普 及 奨 励 費	338	水洗便所の普及促進に要する費用
		6 業 務 費	59,809	使用料等の収納に要する費用
		7 総 係 費	105,842	事業活動全般に要する費用
		8 減 価 償 却 費	2,422,410	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	9,784	固定資産の除却費
	2 営業外費用		378,957	
		1 支 払 利 息	307,810	企業債等に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	69,545	
		3 預 託 金	1,500	水洗便所改築資金融資あつ旋預託金
		4 雑 支 出	102	不用品売却原価等
	3 特別損失		1,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		3 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明
1 資本的収入			967,379	
	1 企業債		645,700	
		1 企業債	645,700	建設改良に対する企業債
	2 補助金		145,940	
		1 国庫補助金	145,940	建設改良に係る国庫補助金
	3 負担金		175,737	
		1 一般会計負担金	174,337	普及特別対策等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	1,400	公共下水道事業受益者負担金
	4 分担金		1	
		1 受益者分担金	1	下水道事業区域外流入分担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明
1 資 本 的 支 出			3,018,750	
	1 建設改良費		794,367	
		1 事 務 費	36,476	施設等の建設改良工事に伴う事務費
		2 管 渠 建 設 費	584,030	管渠の建設改良に要する経費
		3 ポンプ場建設費	34,000	ポンプ場施設の建設改良に要する経費
		4 終 末 処 理 場 建 設 費	70,556	終末処理場施設の建設改良に要する経費
		5 流 域 下 水 道 建 設 費	40,595	流域下水道の建設改良に要する経費
		6 営 業 設 備 費	28,710	器具備品費
	2 企業債償還金		2,221,383	
		1 企業債償還金	2,221,383	企業債元金償還金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和6年度高砂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		610,581
減価償却費		2,422,410
引当金の増減額(△は減少)		1,351
(1) 賞与引当金の増加(△は減少)	1,024	
(2) 貸倒引当金の増加(△は減少)	327	
長期前受金戻入額		△ 950,665
受取利息及び受取配当金		△ 2
支払利息		307,810
固定資産除却費		9,784
固定資産売却損益		0
未収金の増減額(△は増加)		1,262
未払金の増減額(△は減少)		12,992
小計		2,415,523
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		△ 307,810
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,107,715

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 687,338
無形固定資産の取得による支出		△ 54,683
国庫補助金等収入		321,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 420,342

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入		645,700
企業債の償還による支出		△ 2,221,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,575,683

現金及び現金同等物の増加額		111,690
現金及び現金同等物の期首残高		1,011,738
現金及び現金同等物の期末残高		1,123,428

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(2) 24		101,984	49,902	151,886	47,403	199,289
		() 4		15,778	9,983	25,761	7,319	33,080
合計		(2) 28		117,762	59,885	177,647	54,722	232,369
前年度		(2) 25		100,015	45,539	145,554	43,995	189,549
		() 4		15,547	9,600	25,147	7,112	32,259
合計		(2) 29		115,562	55,139	170,701	51,107	221,808
本年度		() △1		1,969	4,363	6,332	3,408	9,740
		()		231	383	614	207	821
合計		() △1		2,200	4,746	6,946	3,615	10,561

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	手当の内訳	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	休日勤務	管理職	期末勤勉	計
		手当	手当	手当	手当	勤務手当	勤務手当	手当	手当	手当	
本年度		3,198	6,245	336	1,660	28	8,562	1,300	3,900	34,656	59,885
前年度		3,618	6,122	876	1,487	26	7,948	1,139	3,228	30,695	55,139
比較		△420	123	△540	173	2	614	161	672	3,961	4,746

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,200	給与改定に伴う増減分	788	改定率 1.1%
		昇給に伴う増加分	486	定昇率 0.5%
		その他の増減分	926	職員数の変動等による増額
手当	△420	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△420	職員数の変動等による減額
	123	制度改正に伴う増減分	40	給与改定による増額
		その他の増減分	83	職員数の変動等による増額
	△540	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△540	職員数の変動等による減額
	173	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	173	職員数の変動等による増額
	2	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2	実績見込等による増額
614	制度改正に伴う増減分			
	その他の増減分	614	実績見込等による増額	
161	制度改正に伴う増減分			
	その他の増減分	161	実績見込等による増額	
672	制度改正に伴う増減分			
	その他の増減分	672	実績見込等による増額	
3,961	制度改正に伴う増減分	1,350	給与改定による増額	
	その他の増減分	2,611	職員数の変動等による増額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分		行 政 職	技 能 労 務 職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	328,376	352,920
	平均年齢 (歳)		48.24	58.00
	平均給料月額 (円)		309,005	351,480
令和5年1月1日現在	平均給与月額 (円)		362,676	376,889
	平均年齢 (歳)		50.16	57.00

(注) 短時間勤務職員を含む

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	172,300	18歳 154,400	172,300	18歳 154,400
大 学 卒	203,800		203,800	

(3) 級別職員数

区分	行政		職		技能		職務	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)
令和6年1月1日現在	1級	(3)	(12.0)	1級	()	()	1級	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()
	3級	(7)	(28.0)	3級	()	()	3級	()
	4級	(5)	(20.0)	4級	()	()	4級	()
	5級	(5)	(20.0)	5級	()	()	5級	()
	6級	(3)	(12.0)	6級	()	()	6級	()
	7級	(1)	(4.0)	7級	()	()	7級	()
	8級	(1)	(4.0)	8級	()	()	8級	()
計	(25)	(100.0)	計	()	()	計	()	
令和5年1月1日現在	1級	(1)	(4.5)	1級	()	()	1級	()
	2級	(3)	(100.0)	2級	()	()	2級	()
	3級	(7)	(31.9)	3級	()	()	3級	()
	4級	(6)	(27.3)	4級	()	()	4級	()
	5級	(4)	(18.2)	5級	()	()	5級	()
	6級	(2)	(9.1)	6級	()	()	6級	()
	7級	(1)	(4.5)	7級	()	()	7級	()
	8級	(1)	(4.5)	8級	()	()	8級	()
計	(22)	(100.0)	計	()	()	計	()	

(注) ()内は短時間勤務職員を外書き
(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

(4) 昇給

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 勞 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	25	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1
	号枝給数別内訳			
	1号枝給 (人)			
	2号枝給 (人)			
	3号枝給 (人)			
	4号枝給 (人)	12	11	1
	5号枝給 (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	46.7	52.0	20.0
	職 員 数 (A) (人)	31	26	5
前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1
	号枝給数別内訳			
	1号枝給 (人)			
	2号枝給 (人)			
	3号枝給 (人)			
	4号枝給 (人)	14	13	1
	5号枝給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	45.2	50.0	20.0

(5) 特殊勤務手当

区分		全職	職種	行政	職	技能	労務	職
支給対象職員	の比率(%)							
(令和6年1月1日現在)		6.7		8.0				
代表的な特殊勤務手当の名称		下水道業務手当、緊急呼出手当						

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)

(8) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当		同じ	—
地域手当		同じ	—
住居手当		同じ	—
通勤手当		同じ	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	一般会計補助金	事業収益
公用自動車借上料	千円 774	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 714	令和6年度	千円 60	千円 0	千円 60
公用自動車借上料	1,220	—	0	自 令和6年度 至 令和8年度	1,220	0	1,220
伊保東2丁目地区 汚水管渠整備工事	24,430	—	0	令和6年度	24,430	0	24,430
伊保東2丁目地区汚水管渠 整備工事（第2工区）に 伴う水道移設補償	55,000	令和5年度	0	令和6年度	55,000	0	55,000
米田地区雨水管渠整備 工事（第2工区）に伴う 電気通信設備移設補償	4,000	令和5年度	0	令和6年度	4,000	0	4,000
公用自動車借上料	917	—	0	自 令和7年度 至 令和9年度	917	0	917
天川ポンプ場非常用 発電機設備工事	145,000	—	0	令和7年度	145,000	0	145,000
効率的な下水道基本 計画策定業務委託	29,000	—	0	令和7年度	29,000	0	29,000
合計	260,341	—	714	—	259,627	0	259,627

令和5年度高砂市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 料金収益	1,082,230		
(2) 一般会計負担金	1,018,281		
(3) 事業収益	0		
(4) その他営業収益	<u>415</u>	2,100,926	
2 営業費用			
(1) 管渠費	58,481		
(2) ポンプ場費	192,913		
(3) 終末処理場費	369,159		
(4) 流域下水道管理費	190,081		
(5) 水洗便所普及奨励費	450		
(6) 業務費	41,150		
(7) 総係費	102,287		
(8) 減価償却費	2,428,725		
(9) 資産減耗費	<u>3,353</u>	<u>3,386,599</u>	
営業損益			△ 1,285,673
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 一般会計負担金	1,323,857		
(3) 預託金収入	1,500		
(4) 長期前受金戻入	950,269		
(5) 雑収益	<u>4,948</u>	2,280,576	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	341,418		
(2) 預託金	1,500		
(3) 雑支出	<u>2</u>	<u>342,920</u>	<u>1,937,656</u>
経常損益			651,983
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	909		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>911</u>	<u>△ 909</u>
当年度純損益			651,074
前年度繰越利益剰余金			<u>4,582,438</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,233,512</u></u>

令和5年度高砂市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,850,801	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	3,469,320		
減価償却累計額	<u>△ 384,224</u>	3,085,096	
ニ 構 築 物	57,573,062		
減価償却累計額	<u>△ 13,957,711</u>	43,615,351	
ホ 機 械 及 び 装 置	10,564,617		
減価償却累計額	<u>△ 4,044,152</u>	6,520,465	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	4,368		
減価償却累計額	<u>△ 2,697</u>	1,671	
ト 工 具 器 具 備 品	1,974		
減価償却累計額	<u>△ 1,160</u>	814	
チ 建 設 仮 勘 定		154,655	
有 形 固 定 資 産 合 計			56,228,853
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		1,008	
ロ 施 設 利 用 権		1,619,573	
ハ その他無形固定資産		11,837	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,632,418
(3) 投 資			
イ 出 資 金		1,076	
投 資 合 計			1,076
固 定 資 産 合 計			57,862,347
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,011,738	
(2) 未 収 金	129,991		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,262</u>	128,729	
流 動 資 産 合 計			1,140,467
資 産 合 計			<u>59,002,814</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	<u>21,567,732</u>	
	固 定 負 債 合 計		21,567,732
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	<u>2,221,380</u>	
	企 業 債 合 計	2,221,380	
	(2) 未 払 金	266,159	
	(3) 預 り 金	54,762	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>15,605</u>	
	引 当 金 合 計	<u>15,605</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,557,906
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	30,623,828	
	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,636,294</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>22,987,534</u>
	負 債 合 計		<u><u>47,113,172</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			5,084,840
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,055	
	ロ 国 庫 補 助 金	1,510,293	
	ハ 県 補 助 金	0	
	ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	<u>51,942</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,571,290</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,233,512</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>5,233,512</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>6,804,802</u>
	資 本 合 計		<u>11,889,642</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>59,002,814</u></u>

令和6年度高砂市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,850,801	
	ロ 立 木		0	
	ハ 建 物	3,469,320		
	減価償却累計額	<u>△ 451,053</u>	3,018,267	
	ニ 構 築 物	58,168,792		
	減価償却累計額	<u>△ 15,634,694</u>	42,534,098	
	ホ 機 械 及 び 装 置	10,580,872		
	減価償却累計額	<u>△ 4,470,251</u>	6,110,621	
	ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	4,368		
	減価償却累計額	<u>△ 3,321</u>	1,047	
	ト 工 具 器 具 備 品	1,974		
	減価償却累計額	<u>△ 1,260</u>	714	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>69,049</u>	
	有形固定資産合計			54,584,597
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,008	
	ロ 施 設 利 用 権		1,608,377	
	ハ その他無形固定資産		<u>11,837</u>	
	無形固定資産合計			1,621,222
	(3) 投 資			
	イ 出 資 金		<u>1,076</u>	
	投資合計			<u>1,076</u>
	固定資産合計			56,206,895
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,123,428	
	(2) 未 収 金		128,729	
	貸倒引当金	<u>△ 1,589</u>	127,140	
	流動資産合計			<u>1,250,568</u>
	資産合計			<u><u>57,457,463</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>20,113,482</u>	
固定負債合計			20,113,482
4 流動負債			
(1) 企業債	<u>2,099,947</u>		
企業債合計		2,099,947	
(2) 未払金		279,151	
(3) 預り金		54,762	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,629</u>		
引当金合計		<u>16,629</u>	
流動負債合計			2,450,489
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		31,330,228	
(2) 収益化累計額		<u>△ 8,936,959</u>	
繰延収益合計			<u>22,393,269</u>
負債合計			<u>44,957,240</u>

資本の部

6 資本金			5,084,840
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,055		
ロ 国庫補助金	1,510,293		
ハ 県補助金	0		
ニ 分担金及び負担金	<u>51,942</u>		
資本剰余金合計		<u>1,571,290</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	<u>5,844,093</u>		
利益剰余金合計		<u>5,844,093</u>	
剰余金合計			<u>7,415,383</u>
資本合計			<u>12,500,223</u>
負債・資本合計			<u>57,457,463</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

(2) 無形固定資産

・定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、兵庫県市町村職員退職手当組合の追加負担金は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,761,788千円である。

2 長期前受金、収益化累計額

償却資産取得に係る国庫補助金、受益者負担金等の財源については、長期前受金へ計上し、減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として収益化している。

III. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

IV. リース契約により使用する固定資産

該当なし

予 算 内 訳 書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額				
1 下水道事業収益	1 営業収益			4,518,538				
				2,231,468				
				1 料金収益		1,173,613		
				1 下水道使用料		1,173,613		
				2 一般会計負担金		1,054,915		
				1 一般会計負担金		1,054,915		
				3 その他営業収益		2,940		
				1 手数料		2,940		
				2 営業外収益				2,287,068
								1 受取利息
	1 預金利息		1					
	2 預託金利息		1					
	2 一般会計負担金		1,330,748					
	1 一般会計負担金		1,330,748					
	3 預託金収入		1,500					
	1 預託金収入		1,500					
	4 長期前受金戻入		950,665					
	1 受贈財産評価額 長期前受金戻入		118,358					
	2 国庫補助金 長期前受金戻入		756,531					
	3 一般会計負担金 長期前受金戻入		35,402					
4 受益者負担金 長期前受金戻入		39,108						
5 その他 長期前受金戻入		1,266						

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
4,490,060	28,478		
2,209,149	22,319		
1,190,453	△ 16,840		
1,190,453	△ 16,840	下水道使用料	1,173,613
1,018,281	36,634		
1,018,281	36,634	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	1,054,915
415	2,525		
415	2,525	排水設備指定工事店指定等手数料	2,940
2,280,909	6,159		
2	0		
1	0	預金利息	1
1	0	水洗便所改築資金融資あつ旋預託金利子	1
1,323,857	6,891		
1,323,857	6,891	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金	1,330,748
1,500	0		
1,500	0	水洗便所改築資金融資あつ旋預託金償還金	1,500
950,269	396		
117,746	612	受贈財産評価額長期前受金戻入	118,358
759,028	△ 2,497	国庫補助金長期前受金戻入	756,531
32,425	2,977	一般会計負担金長期前受金戻入	35,402
39,782	△ 674	受益者負担金長期前受金戻入	39,108
1,288	△ 22	その他長期前受金戻入	1,266

款	項	目	節	本年度予定額
		5 消費税還付金		1
			1 消費税還付金	1
		6 雑収益		4,152
			1 延滞金	1
			2 その他雑収益	4,151
	3 特別利益			2
		1 固定資産売却益		1
			1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益 修正益		1
			1 過年度損益 修正益	1

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明
1	0	
1	0	消費税還付金 1
5,280	△ 1,128	
1	0	延滞金 1
5,279	△ 1,128	職員成人病検診助成金 91 行政財産使用料 1,625 第2庁舎雑収益 976 その他雑収益 1,459
2	0	
1	0	
1	0	固定資産売却益 1
1	0	
1	0	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
1 下水道事業費用				3,954,474
	1 営業費用			3,571,515
		1 管渠費		60,557
			2 給料	17,231
			3 手当等	10,271
			4 賞与引当金額 繰入額	2,822
			6 法定福利費	7,384
			8 旅費	17
			10 備品費	498
			11 燃料費	594
			12 光熱水費	148
			13 印刷製本費	0
			14 通信運搬費	333

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
3,969,906	△ 15,432		
3,555,984	15,531		
66,205	△ 5,648		
20,496	△ 3,265	職員給 5人 1人月平均 287,183円	17,231
11,701	△ 1,430	扶養手当	516
		地域手当	932
		通勤手当	304
		特殊勤務手当	12
		時間外勤務手当	2,561
		休日勤務手当	336
		管理職手当	888
		期末勤勉手当	4,302
		児童手当	420
3,256	△ 434	賞与引当金繰入額(手当)	2,313
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	509
9,021	△ 1,637	共済組合負担金	5,046
		公務災害補償基金負担金	48
		退職手当組合負担金	2,290
17	0	普通旅費	17
498	0	消耗器材費	498
594	0	自動車用燃料費	573
		その他燃料費	21
148	0	樋門等電気料金	148
5	△ 5		
316	17	郵便料	42
		電話料金	81
		通信サービス料	210

款	項	目	節	本年度予定額
			15 委託料	12,053
			16 手数料	0
			17 賃借料	2,203
			18 修繕費	5,800
			23 材料費	1,112
			27 研修費	43
			31 保険料	36
			32 公課費	12
		2 ポンプ場費		234,013
			10 備用品費	1,473
			11 燃料費	10
			12 光熱水費	2,537
			14 通信運搬費	975
			15 委託料	140,349

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
11,078	975	管渠浚渫清掃委託料	5,100
		下水道台帳データ入力業務委託料	3,126
		水質検査委託料	251
		雨水管渠浚渫清掃委託料	3,000
		端末機器保守点検業務委託料	76
		下水道用地除草等委託料	500
1	△ 1		
2,467	△ 264	土地借上料	103
		水中ポンプ借上料	500
		積算共同利用システム利用料	1,600
5,800	0	諸機械修繕費	100
		構築物修繕費	5,500
		自動車修繕費	200
712	400	諸資材購入費等	1,112
39	4	研修費	43
40	△ 4	自動車損害賠償責任保険料	36
16	△ 4	自動車重量税	12
241,869	△ 7,856		
840	633	消耗器材費	1,473
8	2	器具用燃料費	10
1,276	1,261	ポンプ場水道料金	2,537
975	0	電話料金	670
		通信サービス料	305
135,836	4,513	消防設備保守点検委託料	253
		電気設備保安業務委託料	3,271

款	項	目	節	本年度予定額
			16 手 数 料	286
			18 修 繕 費	15,000
			21 動 力 費	69,756
			22 薬 品 費	77
			23 材 料 費	3,550
		3 終末処理場費		475,392
			2 給 料	44,268
			3 手 当 等	16,966
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,951
			6 法 定 福 利 費	19,998
			8 旅 費	25

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	
		ポンプ場運転管理委託料	129,867
		ポンプ場浚渫清掃委託料	6,000
		植木剪定委託料	888
		前庭等清掃委託料	70
262	24	地下燃料タンク検査手数料	132
		廃油引取手数料	154
9,700	5,300	諸機械修繕費	15,000
88,393	△ 18,637	ポンプ場電気料金	66,453
		ディーゼル機関用燃料費	3,303
72	5	ポンプ場設備用薬品費	77
4,507	△ 957	機器器材部品購入費等	3,550
475,537	△ 145		
46,077	△ 1,809	職員給 11人 1人月平均 335,364円	44,268
17,834	△ 868	扶養手当	930
		地域手当	2,317
		通勤手当	554
		特殊勤務手当	9
		時間外勤務手当	697
		休日勤務手当	68
		管理職手当	1,128
		期末勤勉手当	11,263
7,137	△ 186	賞与引当金繰入額(手当)	5,686
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	1,265
19,248	750	共済組合負担金	12,726
		公務災害補償基金負担金	127
		退職手当組合負担金	7,145
22	3	普通旅費	25

款	項	目	節	本年度予定額
			10 備 消 品 費	2,656
			11 燃 料 費	483
			12 光 熱 水 費	3,721
			13 印 刷 製 本 費	45
			14 通 信 運 搬 費	485
			15 委 託 料	180,082
			16 手 数 料	136
			17 賃 借 料	1,028
			18 修 繕 費	28,826
			21 動 力 費	80,269

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
2,550	106	消耗器材費	2,656
511	△ 28	自動車用燃料費	470
		器具用燃料費	13
2,873	848	終末処理場水道料金	3,615
		終末処理場ガス料金	106
45	0	諸印刷費	45
475	10	電話料金	430
		通信サービス料	55
162,158	17,924	水質検査委託料	1,401
		消防設備保守点検委託料	500
		電気設備保安業務委託料	1,520
		植木剪定委託料	352
		害虫駆除委託料	73
		浄化センター運転監視業務委託料	120,537
		水質自動測定器保守点検委託料	1,154
		沈砂池等浚渫清掃委託料	2,491
		前庭等清掃委託料	3,986
		濃縮汚泥運搬委託料	9,282
		脱水汚泥収集運搬処分委託料	38,786
55	81	地下燃料タンク検査手数料	66
		廃油引取手数料	70
941	87	公用自動車借上料	352
		○公用自動車借上料	601
		テレビ視聴料	25
		船舶借上料	50
17,602	11,224	諸機械修繕費	28,826
119,892	△ 39,623	終末処理場電気料金	79,780
		ディーゼル機関用燃料費	489

款	項	目	節	本年度予定額
			22 薬品費	35,416
			23 材料費	15,192
			26 負担金	38,711
			27 研修費	36
			31 保険料	71
			32 公課費	27
		4 流域下水道 管理費		203,370
			26 負担金	203,370
		5 水洗便所 普及奨励費		338
			10 備用品費	88
			33 補助金	250
		6 業務費		59,809
			7 報償費	1,254
			8 旅費	0
			10 備用品費	79
			13 印刷製本費	396
			14 通信運搬費	144
			15 委託料	0
			16 手数料	10

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	
28,432	6,984	終末処理場設備用薬品費	35,416
14,138	1,054	機器器材部品購入費等	15,192
35,535	3,176	北浜処理区下水道維持管理負担金	38,711
12	24	研修費	36
0	71	自動車損害賠償責任保険料等	71
0	27	自動車重量税	27
209,089	△ 5,719		
209,089	△ 5,719	加古川下流流域下水道維持管理負担金	203,370
458	△ 120		
88	0	消耗器材費	88
370	△ 120	水洗便所改築資金貸付金利子補給金	70
		水洗便所改築費助成金	180
45,146	14,663		
1,195	59	受益者負担金一括納付報償金	1,254
8	△ 8		
78	1	消耗器材費	79
212	184	諸印刷費	396
144	0	郵便料	143
		電話料金	1
61	△ 61		
10	0	口座振替手数料	10

款	項	目	節	本年度予定額
			26 負担金	57,926
			27 研修費	0
		7 総係費		105,842
			2 給料	40,485
			3 手当等	23,865
			4 賞与引当金 繰入額	6,856
			6 法定福利費	20,021
			8 旅費	98
			9 被服費	223
			10 備用品費	471
			12 光熱水費	2,509

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
43,423	14,503	使用料徴収事務等負担金	45,410
		上下水道料金システム更新費用負担金	12,516
15	△ 15		
85,602	20,240		
33,442	7,043	職員給 10人 1人月平均 337,375円	40,485
16,919	6,946	扶養手当	756
		地域手当	2,157
		住居手当	336
		通勤手当	581
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	3,952
		休日勤務手当	588
		管理職手当	1,884
		期末勤勉手当	12,828
		児童手当	780
5,212	1,644	賞与引当金繰入額(手当)	5,720
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	1,136
15,726	4,295	共済組合負担金	13,314
		公務災害補償基金負担金	82
		退職手当組合負担金	6,276
		社会保険料	349
98	0	普通旅費	98
322	△ 99	被服費	223
513	△ 42	消耗器材費	471
2,329	180	電気料金	2,034
		ガス料金	292
		水道料金	103
		下水道使用料	80

款	項	目	節	本年度予定額
			13 印刷製本費	316
			14 通信運搬費	276
			15 委託料	6,688
			16 手数料	157
			17 賃借料	35
			18 修繕費	468
			26 負担金	402
			27 研修費	219
			31 保険料	1,164
			34 貸倒引当金 繰入額	1,589
		8 減価償却費		2,422,410
			36 有形固定資産 減価償却費	2,356,531

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	
370	△ 54	諸印刷費	316
235	41	郵便料	37
		電話料金	239
7,048	△ 360	庁舎清掃委託料	1,524
		庁舎消防設備保守点検委託料	9
		庁舎警備保障業務委託料	77
		職員健康診断委託料	289
		会計システム保守委託料	623
		ネットワーク管理運用業務委託料	4,139
		自動ドア保守点検業務委託料	27
17	140	口座照会手数料	17
		銀行手数料	140
34	1	有料道路通行料	30
		会計システム借上料	5
385	83	諸機械修繕費	248
		建物修繕費	220
340	62	加古川下流流域下水道事業促進協議会費	119
		日本下水道協会費	243
		兵庫県下水道協会費	40
192	27	研修費	219
1,158	6	建物総合損害共済保険料	626
		自動車損害共済保険料	145
		下水道施設賠償責任保険料	381
		公金総合保険料	12
1,262	327	貸倒引当金繰入額	1,589
2,428,725	△ 6,315		
2,363,768	△ 7,237	建物減価償却費	66,829

款	項	目	節	本年度予定額
			37 無形固定資産 減価償却費	65,879
		9 資産減耗費		9,784
			38 固定資産除却費	9,784
	2 営業外費用			378,957
		1 支払利息		307,810
			41 企業債利息	307,072
			43 一時借入金利息	738
		2 消費税及び 地方消費税		69,545
			45 消費税及び 地方消費税	69,545
		3 預託金		1,500
			61 預託金	1,500
		4 雑支出		102
			46 不用品売却原価	1
			47 その他雑支出	1
			80 下水道祭典費	100
	3 特別損失			1,002
		1 固定資産売却損		1
			48 固定資産売却損	1

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	
		構築物減価償却費	1,777,284
		機械及び装置減価償却費	511,694
		車両運搬具減価償却費	624
		工具器具備品減価償却費	100
64,957	922	施設利用権減価償却費	65,879
3,353	6,431		
3,353	6,431	構築物除却費	5,279
		機械及び装置除却費	4,505
409,920	△ 30,963		
345,918	△ 38,108		
345,180	△ 38,108	公共下水道償還利息	260,743
		流域下水道償還利息	8,051
		資本費平準化償還利息	38,278
738	0	一時借入金利息	738
62,500	7,045		
62,500	7,045	消費税及び地方消費税	69,545
1,500	0		
1,500	0	水洗便所改築資金融資あつ旋預託金	1,500
2	100		
1	0	不用品売却原価	1
1	0	その他雑支出	1
0	100	下水道祭典費	100
1,002	0		
1	0		
1	0	固定資産売却損	1

款	項	目	節	本年度予定額
		2 過年度損益 修正損		1,000
			50 過年度損益 修正損	1,000
		3 その他特別損失		1
			51 その他特別損失	1
	4 予備費			3,000
		1 予備費		3,000
			63 予備費	3,000

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明
1,000	0	
1,000	0	過年度損益修正損 1,000
1	0	
1	0	その他特別損失 1
3,000	0	
3,000	0	
3,000	0	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額
1 資本的収入				967,379
	1 企業債			645,700
		1 企業債		645,700
			1 企業債	645,700
	2 補助金			145,940
		1 国庫補助金		145,940
			1 国庫補助金	145,940
	3 負担金			175,737
		1 一般会計負担金		174,337
			1 一般会計負担金	174,337
		2 受益者負担金		1,400
			1 受益者負担金	1,400
	4 分担金			1
		1 受益者分担金		1
			1 受益者分担金	1
	5 固定資産 売却代金			1
		1 固定資産 売却代金		1
			1 固定資産 売却代金	1
	6 工事負担金			0
		1 工事負担金		0
			1 工事負担金	0

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説 明
1,064,508	△ 97,129	
643,800	1,900	
643,800	1,900	
643,800	1,900	公共下水道事業債 606,100 流域下水道事業債 39,600
229,025	△ 83,085	
229,025	△ 83,085	
229,025	△ 83,085	社会資本整備総合交付金 145,940
174,316	1,421	
170,996	3,341	
170,996	3,341	普及特別対策等の元金償還に対する一般会計負担金 174,337
3,320	△ 1,920	
3,320	△ 1,920	公共下水道事業受益者負担金 1,400
766	△ 765	
766	△ 765	
766	△ 765	下水道事業区域外流入分担金 1
1	0	
1	0	
1	0	固定資産売却代金 1
16,600	△ 16,600	
16,600	△ 16,600	
16,600	△ 16,600	

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
1 資本的支出				3,018,750
	1 建設改良費			794,367
		1 事務費		36,476
			2 給料	15,778
			3 手当等	10,883
			6 法定福利費	7,319
			8 旅費	499
			10 備用品費	738
			13 印刷製本費	600
			14 通信運搬費	30
			17 賃借料	70
			27 研修費	559
		2 管渠建設費		584,030
			15 委託料	12,300

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
3,129,517	△ 110,767		
894,915	△ 100,548		
35,590	886		
15,547	231	職員給 4人 1人月平均 328,708円	15,778
10,500	383	扶養手当	996
		地域手当	839
		通勤手当	221
		特殊勤務手当	4
		時間外勤務手当	1,352
		休日勤務手当	308
		期末勤勉手当	6,263
		児童手当	900
7,112	207	共済組合負担金	5,309
		公務災害補償基金負担金	41
		退職手当組合負担金	1,969
408	91	普通旅費	499
744	△ 6	消耗器材費	738
600	0	諸印刷費	600
50	△ 20	郵便料	30
70	0	施設使用料	20
		有料道路通行料	30
		駐車場使用料	20
559	0	研修費	559
421,570	162,460		
28,700	△ 16,400	家屋調査業務委託料	7,300
		測量・設計等委託料	5,000

款	項	目	節	本年度予定額
			24 工事請負費	386,930
			25 補償費	184,800
			26 負担金	0
		3 ポンプ場建設費		34,000
			24 工事請負費	34,000
		4 終末処理場建設費		70,556
			15 委託料	21,000
			24 工事請負費	30,000
			26 負担金	19,556
		5 流域下水道建設費		40,595
			26 負担金	40,595
		6 営業設備費		28,710
			52 器具備品費	28,710
	2 企業債償還金			2,221,383
		1 企業債償還金		2,221,383
			55 企業債償還金	2,221,383
	3 予備費			3,000
		1 予備費		3,000
			63 予備費	3,000

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明
253,970	132,960	管渠建設工事費 362,500 ○管渠建設工事費 24,430
138,100	46,700	支障物件移転補償費 121,800 ○支障物件移転補償費 59,000 賠償補償費 4,000
800	△ 800	
27,000	7,000	
27,000	7,000	ポンプ場設備工事費 34,000
383,368	△ 312,812	
0	21,000	測量・設計等委託料 21,000
363,000	△ 333,000	伊保浄化センター設備工事費 30,000
20,368	△ 812	北浜処理区下水道建設費負担金 19,556
27,387	13,208	
27,387	13,208	加古川下流流域下水道建設費負担金 40,595
0	28,710	
0	28,710	下水道台帳システム更新費 28,710
2,231,602	△ 10,219	
2,231,602	△ 10,219	
2,231,602	△ 10,219	公共下水道償還元金 1,690,409 流域下水道償還元金 65,722 資本費平準化償還元金 465,252
3,000	0	
3,000	0	
3,000	0	予備費 3,000